

特集：ロシアの経済成長
——資源依存から多様化へ——

ロシア経済と天然資源

栖原学

ソ連崩壊以降のロシアの市場形成過程において、かつての軍事大国を支えた機械工業などの多くの部門が没落する一方で、石油・ガス部門は、その重要性を増していった。とりわけ1998年の経済危機以後の回復過程において、同部門は主要な駆動力として経済を牽引した。このように、短期的に見た天然資源部門の重要性は明らかであるが、最近における世界の鉱物資源国の実績からして、同部門の存在は、かえってロシア経済に災厄をもたらす可能性がある。二つの主要な理由を挙げれば、一つには、天然資源産業が稼得する経済レントの分配をめぐる社会的混乱をもたらされる危険性があるということであり、また天然資源の輸出によって為替レートが上昇し、天然資源以外の産業に打撃を与える可能性があるということである。ロシアが持続的な経済発展を遂げるためには、これらの困難に対処しなければならないだろう。

1. はじめに

1998年通貨金融危機後のロシア経済は、好調である。国内総生産(GDP)の低下基調は、同年のマイナス5.3%を最後に、増大へと方向を転じた。経済体制の転換に伴う生産の低下が一旦終了し、ようやく回復期に入ったと考えることができる。1999年から2002年までの平均成長率は6.4%ほど、特に2000年には、10.0%という高い成長を記録した。このようなロシア経済の回復に、天然資源の生産が大きな寄与をしていることは、しばしば指摘されることである。急速な自由化に特徴づけられるロシアの市場経済化過程において、かつての軍事大国を支えた機械工業をはじめとする多くの産業部門が、競争力の欠如を露呈して没落していった。その一方で、天然資源部門とりわけ石油・ガス部門は、ロシア経済を下支えする基幹部門としての役割を強めた。特に1999年以降の原油価格の上昇は、ロシア経済における同部門の重要性をいっそう際立たせることとなった。その一方で、一次産品への依存の高まり、すなわち経済の「原始化」は、その脆弱性の増大を意味するとして、石油・ガス部門の比重増大を懸念する向きも多い。本稿は、このような天然資源部門、とりわけ石油・ガス部門に光をあて、そのロシア

経済における意義を考える。以下、第2節においては、ロシアの石油・ガス部門の現状を概観するが、最初にその生産、価格、また市場構造について簡単に述べ、続いて同部門のロシア経済におけるウェイトを明らかにする。第3節では、ロシア経済の石油やガスに対する依存が、その長期的発展にとってどのような意味をもつのかを考える。そのために、まず天然資源依存型経済の発展に関する文献を簡単にサーヴェイし、次にそこから得られる知見のロシア経済に対する適用を試みる。第4節では、以上の議論を総括して結論を導く。

2. 石油・ガス部門の現状

2.1 生産・価格・市場

ロシアにおける原油生産は、そのGDPの増減とはほぼ軌を一にして変動してきた。すなわち原油の生産は、1987年における5億6950万トン进行ピークに減少を続け、表1に見るように1996年には3億0123万トンへと、ほぼ半減した(87年のレベルの52.9%)。その後数年、生産は横ばいの状態であったが、1999年からは力強い増加を見せ始めて現在に至っている。生産低下の原因としては、国内経済全体の不振による需要低下に加え、投資不足による生産能力の低下をあげることができる。特に、原油生産がそ

表 1. 石油・天然ガスの生産と価格

	原油			石油製品			天然ガス		
	100 万 t	増加率(%)	価格(\$)	100 万 t	増加率(%)	10 億 m ³	増加率(%)	価格(\$)	
1990	516	-1.0	23.0	298	-0.7	641	6.8	73.3	
1991	462	-10.4	19.4	286	-4.0	643	0.4	108.3	
1992	399	-13.6	19.0	256	-10.5	641	-0.4	85.1	
1993	354	-11.4	16.8	223	-12.9	618	-3.5	93.5	
1994	318	-10.2	16.0	186	-16.6	607	-1.8	83.3	
1995	307	-3.4	17.2	182	-2.2	595	-1.9	97.1	
1996	301	-1.8	20.4	176	-3.3	601	1.0	99.0	
1997	306	1.5	19.3	177	0.6	571	-5.1	96.1	
1998	303	-0.8	13.1	164	-7.3	591	3.6	80.8	
1999	305	0.6	18.0	169	3.0	592	0.0	65.1	
2000	324	6.0	28.2	173	2.4	584	-1.3	124.3	
2001	348	7.6	24.3	179	3.5	581	-0.5	139.4	
2002	380	9.2	25.0	185	3.4	595	2.4	96.0	

注) 原油は、ガスコンデンセートを含む、ガスは、石油ガスを含む。原油価格は、バレルあたり世界各市場平均価格、天然ガス価格は、1000 立方メートルあたりロシア産ガス価格。価格は、いずれも米国ドル表示。

出所) Госкомстат(1996b, стр. 283-284); (1998a, стр. 318); (1998b, стр. 399-401); (2002a, стр. 172); (2002b, стр. 361-362); (2003a, стр. 186). IMF, *International Financial Statistics*.

れまでの大規模油田から諸地域に分散した小規模油田へとシフトするにつれて、インフラ投資の増大や生産効率の低下といった諸問題が生じることとなった。

最近における原油生産量増大の主たる原因は、1999 年夏頃から始まった原油価格の急激な上昇(表 1 参照)であると考えられる。それがロシアの石油企業に収入の増加をもたらし、さらにその収入増が増産のための投資を惹起して原油生産の回復をもたらされた(Sagers, 2001, p. 154)。さらには、プーチン政権の誕生によって経済が安定化し、それが民営化された石油企業の経営者に対する長期的な生産投資への誘因となったとも考えられる。新たに生産が開始された油田数は、1998 年には 20 に過ぎなかったものが、1999 年には 36、そして 2000 年には 43 へと増大した(МЭА, 2002, стр. 87)。

現在ロシアにおいては、100 を超える企業が石油生産に携わっているが、その圧倒的部分は、探査、生産、精製、流通、小売までを垂直的に統合する 10 ほどの大企業によって担われている。これらの垂直統合企業が、たとえば 2000 年においては、原油のおよそ 90%、石油製品のおよそ 80% を生産した¹⁾(МЭА, 2002, стр. 78)。多くの上記石油企業は、拙速かつ不明朗であったと批判されるロシアの民営化の結果生まれた

ものであるが²⁾、現在でもいくつかの企業は、企業統治の欠陥、少数株主の権利の無視、情報開示の欠如をしばしば指摘される。

原油の輸送にはパイプラインが使われることが多いが、このパイプライン輸送を独占するのが国営企業のトランスネフチである。同社は、5 万 km におよぶ石油パイプラインをもち、ロシアで生産された石油の 90% 以上を輸送する。パイプラインの独占は、国家が石油企業をコントロールする手段の一つとなっている。現行法によれば、パイプラインは国家に所属し、民間主体が所有することはできないとされる(Линхто, 2003, стр. 140)。

石油製品の生産動向も、ほぼ原油と同様であるが、天然ガスについては、状況がすこし異なる(表 1 参照)。ロシアにおける天然ガス生産は、1991 年に 6434 億立方メートルと最大を記録したのち、石油生産ほどの落ち込みを見せず、ほぼ横這いあるいは微減傾向が続いている。ガスが石油ほどの生産低下を見せていない最大の理由は、国内のガス需要が、石油ほど落ち込まなかったことであろう。たとえば、ソ連崩壊後、電力生産の低下はロシアの GDP にくらべるとずっと小さかったが、電力産業は、特にヨーロッパロシア部においてその生産の 70% 以上をガスによる火力発電に依存している(МЭА,

表2. 天然ガスの国際価格と国内価格(1000 m³あたり)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸出価格(\$)	91.8	89.7	88.3	83.0	95.0	93.5
国内価格(R)	52	1,100	21,875	73,773	257,151	289,176
同(\$)	10.4	2.7	17.6	21.6	55.7	52.2
国内価格/輸出 価格(%)	11.3	3.0	19.9	26.0	58.6	55.8
	1997	1998	1999	2000	2001	
輸出価格(\$)	99.5	82.2	62.1	116	136	
国内価格(R)	327,000	338	371	390	460	
同(\$)	54.9	16.4	13.7	13.7	14.5	
国内価格/輸出 価格(%)	55.2	20.0	22.1	11.8	10.7	

注) 輸出価格は、欧州向け、国内価格は、産業向け。2001年は、同年前半のみ、
出所) МЭА(2002, стр. 155)。

2002, стр. 133)。表1には、天然ガス価格の動向も示されているが、ガス価格は、半年から1年のタイムラグで原油価格を追いかけるともいわれている。

ガス生産に関する市場構造は、石油とはかなり異なる。たとえば2000年において、ロシアのガスの90%が、独占企業とよびガスプロムによって生産されている。同社は民営企業であるが、その株式の1/3以上を依然として国家が保有している。またガスプロムは、生産ばかりでなく、実質的にすべてのパイプラインもコントロールしている点で、石油企業よりも強い立場にあるといえる。ガスプロムは、ロシアでもっとも多額の租税負担をしている企業であり、連邦財政収入の20-25%をまかなっているといわれる(МЭА, 2002, стр. 134-135)。

2003年夏におけるロシア政府の見通しによれば、原油生産は現在の回復基調が続き、2010年には4億4500万トン程度に増大したのち漸増状態に移って2020年には4億5000万トンになると見込まれる(Министерство энергетики, 2003, стр. 62)。これは、以前の政府見通しから見ると、相当強気の展望である(МЭА, 2002, стр. 90)。最近のロシア政府の自信のあらわれかもしれない。また天然ガス生産は、ほぼ一定テンポの増加が続き、2010年には6350億立方メートル、2020年には6800億立方メートルの生産が見込まれている(Министерство энергетики, 2003, стр. 72-73)。

表2は、天然ガスの国内価格と国際価格およびその比率を示したものである。表に見られるように、ガスの国内価格は、輸出価格にくらべると大幅に低い。石油価格も、ガスほどではないが、国内価格は輸出価格をかなり下回っている。1992年には原油の国内価格は輸出価格の10%以下であったが、ガスと同様その値は次第に上昇した。1997-98年には、その値はおよそ70%ほどとなったが、その後

再び下落し、2001年で40%程度である(МЭА, 2002, стр. 92)。ロシアにおける原油および石油製品の価格は、1992年9月以降、原則として市場によって決定されることとなり、1995年に形式上、完全に自由化された。しかしながら、政府による輸出割当(1995年廃止)や輸出税の賦課(1992年1月に導入されたが、1996年7月に廃止。しかし1999年1月にプリマコフ政権によって再導入)、あるいはパイプライン輸送アクセス割当などによる実質的な輸出規制、さらには1998年における原油および石油製品の国内向け供給分に関する政府規制の再導入などによって、事実上、政府による間接的な統制下にあるといえよう。他方ガスの価格は、現在においても政府によって直接的に決定されている。こうした事情で、国内価格と国際価格に大幅な乖離が生じているのである。西側主要国や国際金融機関は、このような価格規制に対して否定的な見解をもち、エネルギー価格の規制は、とりわけエネルギーの効率的な利用を促すために撤廃されるべきであると主張している。この問題については、のちにロシア経済の発展展望との関連において触れることにしよう。

2.2 ロシア経済における石油・ガス部門のウエイト

この項では、石油・ガス部門のロシア経済におけるウエイトを、表3を参照しながらさまざまな側面から検討しよう。まず雇用面であるが、

表 3. ロシア経済における石油・ガス部門のウェイト(%)

	雇用	賃金	利潤	付加 価値(a)	付加 価値(b)	投資	輸出	財政
1990	0.4					10.5		
1991	0.4					9.7		
1992	0.4					14.7		
1993	0.5					13.9		
1994	0.5					11.4		
1995	0.6	1.7	8.3	5.6	15.8	12.7	36.9	22.3
1996	0.7	2.0	8.6	6.0	17.5	13.2	42.3	38.3
1997	0.7	2.3	8.1	5.9	16.1	13.7	44.3	34.1
1998	0.8	2.3	7.0	5.5	14.8	10.9	37.8	35.5
1999	0.7	2.7	9.2	7.2	19.6	13.0	39.9	39.2
2000	0.8	3.1	11.4	8.8	24.3	17.7	50.3	40.6
2001	0.9					18.3	50.9	
2002						19.6	50.5	

注) 空欄は、不詳。[雇用]は、鉱工業部門就業者/全経済就業者×石油・ガス部門生産人員/鉱工業部門生産人員で計算。[賃金]は、国民経済計算体系(SNA)の「雇用者所得」。[利潤]には、減価償却が含まれる。[付加価値(a)]は、鉱工業の一部門としての「石油・ガス工業」が作り出す付加価値。[付加価値(b)]は、それに加えて、石油・ガスに関連する輸送・商業部門が作り出す付加価値を含む。[付加価値(a)]の分母は、基本価格表示総付加価値。[付加価値(b)]の分母は、市場価格表示 GDP。[投資]は、石油・ガス部門の固定資本投資額/総固定資本投資額。[輸出]は、石油・ガス部門の輸出額/総輸出額。[財政]は、石油・ガス部門の租税負担/連邦政府歳入の意。ただし、負担総額は不明であるので、上表の数字は、少なくともその数字以上の意。この点については、本文参照。

出所) 就業者数は、Госкомстат(2001a, 141); (2002b, 141); (2003a, 141); (2003b, 141); (2000a, 100); (2002a, 115)。賃金・利潤・付加価値(a)は、Госкомстат(2000b, 18-19); (2001b, 10-11, 96-97); (2002c, 16-17, 124-125); (2003b, 16-17)。付加価値(b)は、久保庭(2003, 28 ページ); Tabata(2002, p. 615)。投資は、Госкомстат(2001a, 570); (2003a, 326)。輸出額は、Госкомстат(2003a, 363); Гостамком(各年版); Минстат и Госкомстат(2001, 107); (2002, 116)。財政は、Госкомстат(2000b, 13, 18); (2001b, 10, 13, 96, 99); (2002b, 531-533); (2002c, 11, 52, 119, 160); (2003a, 290, 292); (2003b, 11, 16)。

この指標に関するかぎり、同部門のウェイトは小さい。近年雇用が増大しているとはいえ、表 3 に示されているように、総雇用に占める割合は 1% に満たない。一般に、鉱業は資本集約的であるということからすれば当然であるが、石油・ガス部門の労働力の面におけるウェイトはきわめて小さい。それにもかかわらず産業連関表によると、同部門の雇用者所得(賃金)についてのウェイトは大きく、したがって一人あたり賃金が相対的に高いことがわかる。たとえば 1995 年において、石油・ガス部門の就業者は、経済全体の平均の 3 倍弱、2000 年で 4 倍弱の賃金を得ている。別の資料によると、特にガス部門の賃金は、ロシア経済全体の平均額の 4.95 倍に達する(Госкомстат, 2002b, 187-188)。もちろん、石油・ガス部門の生産現場の多くは気

候や生活環境の面で条件の厳しい場所であり、平均賃金の高いのは当然であるとも考えられるが、ソ連時代の同部門の賃金は鉱工業平均に近かったこと、また同部門の次に賃金水準の高いのが非鉄金属部門(2000 年の賃金は平均の 2.78 倍)であることを考えると、輸出による収益の高さが、賃金に反映しているものと見てよさそうだ。

同じく産業連関表から得られる利潤および付加価値について見ると、石油・ガス部門のウェイトはさらに大きく、また賃金と同様、近年特に上昇していることがわかる。さらに注目すべきは、石油・ガス生産の関連部門における付加価値である。石油・ガス製品は、生産されたあと輸送されて国内外で販売される。その際の輸送部門および商業部門で生み出される付加価値、さらには、石油・ガス部門が負担する純生産物税³⁾をも考慮すれば、石油・ガス部門は、市場価格表示 GDP の 16% (1995 年)から 24% (2000 年)を生み出していることになるという(久保

庭, 2003, 28 ページ; Tabata, 2002, p. 615)。

固定資本投資に関する石油・ガス部門のウェイトも非常に大きい。表 3 で見るように、同部門は、ソ連崩壊後、固定資本投資において常に 11-14% 程度のシェアを占めてきたが、特に 1998 年危機以降に、そのシェアを大きく伸ばし、2002 年には全体の 20% 近くとなった。この他部門を圧する石油・ガス部門の投資増大は、98 年危機以降の経済回復の原動力となった。さらに輸出においても、石油・ガスは相当部分を占める。総輸出額に占める石油・ガス輸出のシェアは、1995 年の 36.9% から 2001 年の 50.9% へと大きく伸びた。これは、近年の価格上昇および原油・石油製品輸出量の増大によるものである。ロシアの輸出が GDP に占める割合は、たとえば日本などに比べると相当大きいから、

近年の石油・ガス輸出がGDPに占める割合も、15-20%と非常に高いものとなっている。さらに、ロシアが毎年1億5000万トンの原油を輸出するとすれば(2002年の輸出量は約1.8億トン)、世界市場における原油の1ドル/バーレルの値上がりは、およそ11億ドルの輸出収入増加となり(1バーレル=0.136トンで計算)、また2億トンの輸出量では、14億7000万ドルの収入増加となるはずである。石油に連動する他のエネルギー輸出も考慮すれば、1ドルの原油価格の上昇は、ロシア経済に20億ドルの収入増加を、そして連邦財政に10億ドルの収入増加をもたらすだろうといったカシヤノフ首相の言明も、それほど根拠のないものとはいえないだろう(Rautava, 2002, p. 9)。

石油・ガス部門の財政負担あるいは財政貢献も、巨大なものであるが、表3における同部門の財政負担の数値には注釈が必要である。まず、表3の数値は、石油・ガス部門が負担した「純生産物税」および「その他の生産税」⁴⁾のみが考慮されている。実際の租税負担としては、この他に利潤税と天然資源使用料がある。田畑伸一郎(Tabata, 2002, p. 617)によると、この二つの税を含めた1999年における石油・ガス部門の総租税負担額は、3019億ルーブルであったというから、同年の連邦財政収入に占める割合は、49.0%となり、表3の数値のおよそ10%増しとなる。第二の注意点は、表3の数値の分母が、連邦財政収入であるという点である。連邦財政は、地方財政との純計である統合財政のおよそ半分を占めるから、もしも分母を統合財政収入とすれば、表3の数字はおよそ半分となる。しかし現在のところ、付加価値税の100%、鉱物資源採取税⁵⁾の80%(石油・ガスの場合)、利潤税の31.25%、輸入税の100%が連邦収入となっており、したがって、石油・ガス部門の租税負担の多くが連邦収入である。現在の石油・ガスに関する税制は、あまりにしばしば改変されること、税負担が過大で、価格の低かった1990年代には多くの石油・ガス企業が損失を出しながら操業せざるを得ないほどであったこと⁶⁾、さらに2002年の税制改革においては、全体と

して生産量から利潤へと課税対象をシフトさせることが目標の一つであったにもかかわらず、鉱物資源採取税は依然として利潤ではなく生産や収入をベースとしていること⁷⁾などが批判の対象となっている。

以上見てきたことから、石油・ガス部門がロシア経済において大きなウェイトを占めていること、また近年特にウェイトを増大させていること、そしてそれが、98年経済危機からの回復を助けたことが明らかとなった。しかも同部門は、前述のとおり、その製品の国内価格が国際価格よりもはるかに低いものに規制され、また輸出税等各種手段で石油輸出が抑えられていて、しかもなおこれだけのウェイトを経済全体に占めているという点に、注意が必要である。

3. 天然資源と長期経済発展

少なくとも短期的に見れば、天然資源の恩恵は明らかである。豊かなエネルギー資源の存在は、ロシアと、たとえばウクライナとの近年のマクロ経済実績の差を生み出した要因の一つであろう。しかし、天然資源への依存の増大は、そのまま経済の長期的な発展を導くものであろうか。本節では、天然資源依存型途上国の経済発展に関する文献を簡単にサーヴェイしながら、そこでの議論がロシア経済にとってどのような意味をもつのかを検討しよう。

3.1 天然資源の賦存と経済発展

かつて、いわゆる「ステップ理論」が、海外需要に誘発された一次産品の生産を基礎とした経済発展をモデル化して見せた⁸⁾。しかしながら1970年代以降、天然資源を基礎とした経済発展に関する楽観論は、経済学の文献において次第に影をひそめていったように思われる。特に近年は、その傾向が強まっているようだ。たとえばオーティは、1960-1990年において、天然資源が豊かな途上国の一人あたり所得の増加率は、そうでない国の1/3から1/2であることを明らかにしている(Auty, 2001a, pp. 3-4)⁹⁾。途上国にとっての天然資源の存在は、時として、「呪い(curse)」であるとさえいわれる。

表 4. 鉱物資源国の成長実績(一人あたり GDP 成長率, %)

	1970-80	1980-90	1990-2000
全世界	2.2(121)	0.8(150)	1.0(176)
非先進国	2.1 (96)	0.5(122)	0.9(148)
鉱物資源国	2.2 (29)	-1.1 (35)	0.5 (32)

注) 表の成長率は、各国の単純平均、また成長率に続く()は、データが得られた国の数、ここで非先進国とは、1990年における一人あたり GDP が、10,000 米ドル(経常価格)以下の国、また鉱物資源国とは、「鉱業」生産付加価値の GDP シェア(1980, 85, 90 年の値の平均値)が 10% を超える国を意味する。鉱業生産シェアのデータは、United Nations, *National Accounts Statistics: Main Aggregates and Detailed Tables*, 各年版より計算。その他のデータは、World Bank, *World Economic Indicators*, CD-ROM2003 年版より計算。

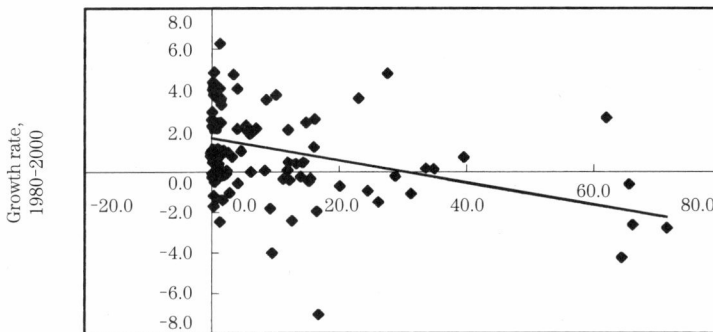
しかしそのような文献の多くは、農産物を含めた一次産品一般を扱っており、本稿が考えているような石油やガス、あるいは鉱石など鉱物資源のみを対象としているものの数は多くない。そこで、鉱物資源の豊かな国だけをとりだして、成長実績を見てみよう。かつてナンカニは、GDP に占める鉱業のシェアが 10% 以上、あるいは輸出に占める鉱業製品のシェアが 40% 以上である 28 カ国を、「鉱業経済」と定義した(Nankani, 1979, p. 2)。われわれも、この定義にならい、GDP に占める鉱業(mining and quarrying)のシェアが 10% 以上である鉱物資源国に関する最近の成長動向を調べた。それが、表 4 である¹⁰⁾。この表によれば、鉱物資源国の成長実績は、1970 年代においては平均的なもの

であったが、1980 年代には急速に悪化し、一人あたり GDP 成長率はマイナス 1% を下回った。さらに 1990 年代においても、平均を下回る成長実績しかあげていない。また図 1 は、1980 年における鉱物生産シェアと、その後の 20 年間における一人あたり年平均 GDP 成長率との相関を示している。同図によれば、鉱業生産シェアと成長率とのあいだにも、やはり負の相関関係が存在しているように見える。すなわち大雑把にいて、天然資源を鉱業に限定しても、いわゆる「天然資源の呪い」仮説は成立しているようだ。本来、祝福(blessing)であるはずの天然資源の存在が、なぜ災厄をもたらすのだろうか。多くの文献に示されているそのロジックは、以下の五つに大別できるように思われる。

① 天然資源需要および価格の特性

第二次世界大戦後において、天然資源の存在が長期的な経済成長にとってマイナスに働く可能性を最初に指摘したのは、いわゆるプレビッシュ=シンガー仮説であった(Prebisch, 1950; Singer, 1950)。この仮説の主張によれば、一次産品を輸出する途上国は、一次産品に対する需要の停滞とそれに基づく交易条件の長期的悪化によって、工業製品の輸出に特化する先進国とのあいだの経済成長率格差を広げられ、相対的な貧困に陥ることになる。したがって途上国は、

図 1. 鉱物資源国の成長実績



Mining/GDP, 1980

注) 回帰式に関するデータは、以下のとおり、回帰係数の下の()内は t-値、また(**)は、1% の水準で有意であることを示す。

$$\text{Growthrate80-00} = 1.63 - 0.055 \times \text{Mining/GDP80} \\ (7.85)**(-4.62)**$$

N = 120, 自由度修正済み R² = 1.4607.

一次産品輸出に対する依存を低下させ、資本輸入に基づく製造業およびインフラストラクチャーへの投資によって工業化を促進することが必要である。こうした考え方が、ラテン・アメリカなどで試みられた輸入代替工業化戦略の理論的基礎となったことはよく知られている。

ところで、実際に途上国にとっての交易条件が低下しているかどうかは、現在でも議論的となっている¹¹⁾。しかし第二次大戦後についてみれば、プレビッシュの見解はおおむね正しかったといえるのかも知れない。たとえばサックスによれば、1957年から1994年において、先進諸国の単位輸出価格に対し、石油を除く一次産品価格の相対価格はおよそ40%、また石油の相対価格は24%、低下しているという(Sachs, 1999, p. 135)。

②「連関」理論

天然資源の存在が長期的経済成長にマイナスの影響を及ぼす可能性の第二は、資源産業は国内の他部門との連関が希薄であり、したがって他部門の成長を助ける力が弱いという論理である。こうした考え方が最初に展開されたのは、いわゆる「ステーブル理論」あるいは「輸出ベース理論」においてであった¹²⁾。たとえばボールドウィン(Baldwin, 1956, p. 165)は、綿花、茶、ゴムなどのプランテーション生産は、他部門との連関が薄く、経済発展をもたらされにくいという。すなわちプランテーションにおいては、低賃金で大量の労働力が雇用されるが、こうしたかたよった所得分配によって、消費財に対する需要は必然的に小さくなる。また、プランテーションに必要な資本財は輸入されることが多く、他方その製品の加工は海外で行なわれがちである。

ボールドウィンらの考えは、前方連関、後方連関という概念で知られたハーシュマンによって、さらに彫琢を受けた。彼は、プランテーション農業ばかりか鉱業の生産連関効果が弱いことを指摘し、それらが一国の経済の「飛び地(enclave)」となる傾向を指摘している(ハーシュマン, 1961, 190 ページ)。さらにハーシュマ

ンは、「連関」の考え方を、生産から最終消費や財政にも拡大したが(Hirschman, 1981, pp. 65-75)、鉱業の場合には、そのレントの多くを国家が吸収することになるから、特に「財政連関」が重要であると考えられる。

③ レントとその分配

弱体な公的制度、政治的不安定性、高いレベルの腐敗、極端に不平等な所得分配、政治的・社会的信頼感の欠如といったいわば社会的要因が、貧弱な経済成長実績に結びついていることについては、最近の研究者のあいだで一般的な合意が成立しているように思われる。こうした研究分野におけるキー・ワードは、「社会関係資本」と「取引費用」であるといえるだろう。社会関係資本とは、「信頼、規範、ネットワークなど、協調的な行動を促進することによって社会の効率性を改善するような社会的組織化の諸特質を指す」(Putnam, 1993, p. 167)が、天然資源の生産によって生み出されるレントが、こうした社会関係資本の蓄積を妨げ、あるいはそれを破壊し、交換に伴う摩擦ともいべき取引費用を高めることによって経済成長を阻害するというのが、ここでのロジックである¹³⁾。

たとえばレーンとトーネル(Lane & Tornell, 1996)は、豊かな資源がレント・シーキング行動を生み、レントをめぐる激しい競争が結局のところ経済的非効率をもたらすプロセスをモデル化した。またウールコックら(Woolcock *et al.*, 2001)は、前述のボールドウィンらの議論を踏襲した上で次のように論じた。すなわち、プランテーション作物(綿花、砂糖、タバコ)、石油、硬鉱物などの天然資源への一点集中型(point-source)経済は、社会の二極化傾向を生み出しやすく、こうしたタイプの経済が外的なショックに直面した場合、それを克服するための国家的な目標とそのための国民の合意を形成することが困難なために社会的な摩擦が強まり、それが経済成長の低下をもたらす。

④ オランダ病

この名称は、よく知られているように、1960

年の天然ガス資源の発見が、かえってオランダ経済に災厄をもたらした事実になむ。すなわちオランダは、とりわけ1970年代に、インフレの昂進、製造業製品の輸出低下、成長率の低下、失業の増大といった諸問題に苦しむこととなった。1970年代および1980年代初頭の石油価格上昇は、たとえばサウジアラビア、ナイジェリア、メキシコといった産油国にも同様の問題をもたらした。さらにこれが、一次製品の輸出増大だけでなく、さまざまな形の大量の外貨流入によって生じる一般的な「病気」であることが認識されるようになった(Corden & Neary, 1982)。

いわゆるオランダ病が発生するメカニズムは、以下のようなものである。一次製品のブームによる輸出収入の増大は、次の二つの経路によって実質為替レートを上昇させる。一つは、外貨の流入によって外貨価格の低下、すなわち為替レートの切り上げがもたらされるという経路であり、もう一つは、輸出収入が財・サービスに対する需要を増加させ、特に(貿易財と異なり、国際市場でその価格が決定されるわけではない)非貿易財、すなわち賃金などのサービス価格を上昇させる。このような国内のインフレは、他の事情が同じであれば、実質為替レートの上昇を意味する。こうしてもたらされた為替の上昇は、輸出一次産品生産部門以外の輸出財部門の競争力を低下させ、その生産を阻害することによって、かえって経済全体に悪影響を及ぼすことになる。サクスら(Sachs, 1999; Sachs & Warner, 1995; 2001)は、このロジックを用いて天然資源の呪いを説明している。

⑤ 天然資源と政策の失敗

これまでの説明は、いわば豊富な天然資源をもつ経済の構造的な問題であり、したがって一種の宿命論的なものであったが、やや力点を変え、実際には他の政策選択の余地があるにもかかわらず天然資源の存在が選択を誤らせてしまう可能性が強いというタイプの議論も存在する。たとえばラニスは、近年における東アジアの成功とラテンアメリカの失敗を対比させながら、

途上国において本来生じるべき「経済システムの漸進的な非政治化」(Ranis, 1991, p. 66)のプロセスが、豊かな天然資源の存在によってかえって妨げられると主張する。すなわち、天然資源の輸出によって保護主義的な輸入代替政策の持続が可能となり、その過程で政府と一部輸入代替産業との「テーブルの下」での交渉によって、消費者などの犠牲において同産業の利益を保護するという不健全な状態が続くことになる。逆に資源の貧しい国は、ブームとなるような商品が存在せずオランダ病を経験しないために、かえって資源が豊富な国に比べて閉鎖的貿易政策をとることが少ない(Auty, 2001b, p. 840)。

あるいは、ギルファーソンら(Gylfason *et al.*, 1999)の議論も、この範疇に入るかもしれない。すなわち彼らは、他産業にくらべてそれほど多くの人的資本を必要としない第一次産業部門が強力であれば、政府は教育という公共財の提供に消極的となるかもしれない。それが経済成長に悪影響を及ぼす可能性があると主張する。さらに、天然資源価格の特性である急激な変動もまた、そのシグナルとしての効果を損なうことによって、投資政策を誤らせる可能性がある。たとえば、ブーム時にスタートした大規模な公共投資プロジェクトが、資源価格低下後にはまったく採算がとれなくなるといったケースである(Gelb, 1988, pp. 19-20)。

3.2 ロシア経済にとっての含意

前項であげた5つの論理のそれぞれについて、ロシア経済の長期的発展に対する含意を考えてみよう。まず、第一の論理である価格の低下傾向であるが、石油の場合、第1次石油ショック直後をスタートにとれば明らかな低下傾向があるといえる。しかし、さらにそれ以前の価格を考慮すれば、石油価格の長期的な趨勢は必ずしも明白ではないように思われる。ガスについてわれわれがもっているのは、さらに短い期間のデータだけである。したがって、現在のわれわれにとって、石油やガスの長期的価格動向を予測することは難しい。価格の問題で考えるべきは、交易条件の悪化であるよりは、むしろオラ

ンダ病の項で見たように、貿易収支の黒字による為替レートの上昇傾向であるといえるだろう。しかしそれでも、第五のロジックの項で触れたように、一次産品依存による単純な経済構造が、何らかの急激な価格変動のような外的ショックに対して脆弱であるのはたしかである。特に輸出主導によって経済構造の多様化を図った途上国は、二度にわたる過去の石油ショックに対しても強い抵抗力を見せた(Balassa, 1985)。したがって、長期的な視点から、ロシア経済が資源部門以外に競争力を持つ部門を育成しなければならぬという現在の政府の基本方針は、当然のことながら正しい方向であろう。

第二の「連関」理論との関連で注意すべきは、前述したように、いわゆる財政連関である。したがって第二の論理は、結局のところレントとその分配に関する第三の論理に帰着することになる。前に引用したハーシュマンは、資源部門の財政連関が効果的であるかどうかは、政府において、資源産業に対して適正に課税する能力、および財政収入を効果的に投資する能力の二つの能力がともに備わっているかどうかにかかっていると強調している(Hirschman, 1981, pp. 68-70)。また第五のロジックである政策の失敗で強調されるのは、一部産業の保護政策の継続や公共投資政策の失敗など、結局のところ政府によるレントへの対処にかかわる問題といえよう。こうした問題については、以下で項をあらためて論じることとしよう。第四のオランダ病は、のちに述べるように、ロシアにとってすでに現実の問題となりつつあるようだ。これについても以下で、別に論じよう。結局、「呪い」仮説を説明するロジックの中でロシア経済にとって大きな意味をもつと思われるのは、国家によるレントの処理をめぐる問題と、オランダ病の問題の二点に集約されるように思われる。

3.2.1 レントの吸収と分配

ロシア経済を念頭におきながらレントの吸収と分配の問題を考える際の手がかりとして、まずラルとミントによる国家のタイポロジーをとりあげてみよう(Lal & Myint, 1996, pp. 260-

277)。彼らはまず、国家を、政府がそれ自身の目的を持つ「自律国家」と、政府が社会の一部集団の利益代理人として行動する「党派国家」に大別する。前者はさらに、三つのタイプに分類される。すなわち、「慈悲深い独裁国家」、「絶対主義的略奪国家」、および「官僚的=権威主義的略奪国家」である。また党派国家は、「オリガルヒ的党派国家」と「民主主義的党派国家」に分けられる。自律国家のうち、慈悲深い独裁国家が目的とするところは、社会的厚生を最大化であるのに対して、略奪国家が目的とするのは、政府メンバーの(絶対主義的略奪国家の場合は独裁の指導者の、官僚的=権威主義的略奪国家の場合は官僚層の)利益の最大化である。

このようなラルとミントの国家モデル論をロシアの現実に当てはめると、次のようにいえるのではなかろうか。すなわち、エリツィン時代のロシアは、ここでいうオリガルヒ的党派国家であり、政府はオリガルヒの利益を代表していた。しかしプーチン政権となってその性格が大きく変化した。プーチンは、ロシアの国家目標としてその経済発展を掲げ(すなわち、自律国家となり)、石油企業オーナーなどの新興成金を弾圧する一方で、たとえばガスプロムに腹心を送り込むなど、エネルギー産業に対する国家の関与を強めた。少なくともプーチン自身の意識の中では、「慈悲深い(独裁)国家」を目指しているようにも思われる¹⁴⁾。

しかし、このような国家体制が経済発展を実現する上での問題点として、特に二つの事柄を指摘したい。第一点は、その官僚体制にかかわる。かりにプーチンあるいはそれに代わる新たな大統領が「慈悲深い独裁者」であるとしても、政策を担当する官僚が追求する利益が国家目標を損なうことになれば、目標の実現は難しい。ロシアの官僚は、たとえばマックス・ウェーバーが描き出したような、近代資本主義の発展とともに出現した合理的で中立的な官僚とは異なっており(Volkov, 2000)、だからこそ統制が緩むと腐敗が横行する(栖原, 2001)。官僚に経済発展を促すような行動へと向かわせるものは、たとえばノースが強調しているような政治的イ

デオロギーであるかもしれないし(ノース, 1994, 第3章),あるいは官僚が租税ベースを自分自身の稼得の源泉と認識し,その増大に努めることであるかもしれない。しかし一般に,官僚の私的利益追求と経済発展を促進するような公共財の提供を両立させることは容易ではなく,それが,たとえばロバート・ベーツの,アフリカ経済発展に対する留保,あるいは悲観論の根拠になっている(Bates, 1988, p. 244)。

第二の論点として指摘したいのは,分配の公平性の問題である。いかに「慈悲深い独裁者」といっても,飛び地である鉱業とその関連部門,およびその他の部門に二極化する傾向のある経済において,公平な分配を実現するのは難しいだろう。一方において,政府が資源産業を経済発展のための資金源泉と認識して,同産業に対して支配力を強め,また課税を強化するなどして一方的に収奪しようとするれば,企業は,現在にもまして脱税や資金の海外での蓄積などによってそれに対抗する可能性がある。あるいは,エネルギー産業それ自体が政府を奪取し,かつてのオリガルヒ的党派国家の再現を狙うかもしれない。またこのような政府の態度では,海外からの直接投資をひきつけることはできないだろう。したがって中央政府は,資源産業から一方的に発展資金を抽出するだけでなく,ある程度の還元を行わなくてはならない。他方,政府が資源産業を優遇すれば,資源産業とその他の部門の二極化傾向がますます強まることになる。すでにロシアは,社会主義から市場経済への転換過程において,巨大な不平等を作り出した¹⁵⁾。このような二極化傾向は,現在のところは必ずしも資源産業とそれ以外の部門にびたりと対応するものではないかもしれないが,第一節の賃金の項で見たように,少なくともその傾向はすでに存在する。政府は,レントの吸収とその分配について,難しいかじ取りを迫られることになるだろう。

3.2.2 オランダ病の危険

前述したとおり,現実の問題として,資源輸出による為替レートの上昇は既に始まっていると考えられる。この様子を示したのが,表5で

表5. ロシアの実質為替レート指数

年	実質為替レート指数		
1992	100.0		
1993	220.6		
1994	224.5		
1995	372.0		
1996	381.5		
1997	414.8	100.0	
1998	211.1	50.9	100.0
1999	231.3	55.8	109.6
2000	268.6	64.7	127.2
2001	301.2	72.6	142.7
2002	295.2	71.2	139.8

注) 各年末時の指数。指数は,数字が大きくなると,ルーブルが切り上がることを意味する。ここでの実質為替レート指数とは,ルーブルの対米ドル実質レート指数およびドイツマルク(2002年対ユーロ)の実質レートを計算した上で,両者を1:1のウェイトで幾何平均したもの。実質化には,消費者物価指数を用いた。名目為替レートに関するデータの出所は,Госкомстат(1998b, стр. 794; 2002b, стр. 664-665; 2003a, стр. 391),ロシアの消費者物価指数に関するデータの出所は,Госкомстат(1998b, стр. 718; 2003a, стр. 338),また米国およびドイツ(ユーロ圏)の消費者物価指数に関するデータの出所は,OECD, *Main Economic Indicators*, various issues.

ある。この表によれば,ルーブルは1998年末から2002年末までにおいて,およそ40%切り上がった。そこで,ロシアにおけるさらなる為替上昇の可能性をさぐるために,一国における鉱物資源依存とその国の為替レートの評価水準すなわち価格水準との実際の関係,統計的に検証してみよう。その際注意しなければならないのは,その国の所得水準の上昇とともに価格水準も高くなるという強力な経験則(バラッサ=サムエルソン効果)があることである(たとえば, Ito *et al.*(1999)を参照)。これを念頭に,2000年における価格水準(米国の価格水準を1とし,米国ドル表示の購買力平価為替レート/現実の為替レートで測る)を,同年の一人あたり実質所得水準と1990年における鉱物生産の対GDPシェアによって説明する回帰を行なった。その結果が次の式である¹⁶⁾。

$$\begin{aligned} \text{PriceLevel}_{100} &= 0.25 + 2.58 \times 10^{-5} \text{GDPpc00} \\ &\quad (9.93)^{**} (14.86)^{**} \\ &\quad + 3.09 \times 10^{-3} \text{Mining/GDP90} \\ &\quad (2.25)^{*} \end{aligned}$$

$$N=128, \text{自由度修正済み } R^2=0.6366$$

回帰結果はまずまずであり、また鉱物生産比率の係数は、予想通りプラスであった。すなわち鉱物生産比率の上昇は、物価上昇と連動していることがわかる。回帰式の仮定とは若干異なるが、この式に、世界銀行によるロシアの2000年の購買力平価一人あたりGDP(6760ドル)、2000年の鉱物生産比率(15%と想定)を入れると、予測価格水準は0.47となり、同年の実際の価格水準0.26よりもかなり高い。これはつまり、ロシアの現在の為替レートが、平均的な水準よりもかなり低く、したがって近い将来においてかなりの上昇余地があることを意味する。

資源国が為替レートの上昇を防ぐことに成功した近年の例としては、インドネシアを挙げることができる。少なくとも1980年代までのインドネシアは、二度の石油ショックによって増大した石油収入を有効に使ったと評価されるが、その成功の大きな要因となったのが、3度にわたる為替切下げ措置や財政引締めを含む実質為替レートの上昇抑制策であった。ブーム前の1970-72年を100とした1984年におけるインドネシアの実質実効為替レートは91.5と、むしろ8.5%切り下げられた水準であったという(Gelb, 1988, p. 79; Gelb & Glassburner, 1988, p. 211)。

上で見たように、ロシアの通貨は現在、一般的な水準に比べてかなり過小に評価されている。この原因として、すでに第1節で見たように、エネルギー価格を含む公共価格が、社会主義時代からの遺産として、現在でもかなり割安に設定されていることが挙げられる。現在のところ、エネルギー国内価格の国際価格への引き上げが、ロシアのWTO加盟の条件になっていると報道されている。しかし、エネルギー価格の急激な引き上げは、一般市民に大きな影響を与えるばかりでなく、ロシアの産業のコストを大きく引き上げ、その国際競争力を損なうこととなる。エネルギーの効率的利用のために価格の引き上げが必要なのは明らかであるが、このような価格引き上げには、慎重な態度で望まなければならない。さらには、ロシアは現在のようなブームが去ったときに対して十分な備えをもた

なくてはならない。2003年に創設された原油輸出税を原資とする安定化基金は、このような趣旨にかなうものである。

4. 結論

以上見てきたように、豊富な天然資源の存在は、たしかにロシアが経済危機から回復する際の原動力となった。しかし同時にまたそれは、ロシア経済に長期的な災厄をもたらす可能性もあわせ持っている。したがってロシアは、以下の点に十分な考慮を払う必要がある。まず第一に、少なくとも短期的には、天然資源はロシアにとっての大きな財産である。したがって、より効率的な生産を行なわなければならない。政府はそれを支えるための投資も積極的に行なうべきである¹⁷⁾。しかし第二に、長期的な発展を達成するためには産業部門の多様化が必要であり、そのため何らかの形での産業政策が必要になるだろう。政府はそのための資金を、公正なルールに基づいて資源産業から獲得しなければならない。特に近い将来において、為替の上昇すなわち物価水準の上昇が予想されるのであるから、これは焦眉の問題といえよう。また第三に、長期的な経済発展政策を立案し実行していくためには、有能で腐敗していない官僚層の存在が不可欠である。残念ながらロシアは、この点で特に問題があるように思われる。さらに第四に、現在のロシアにおける価格水準の低さは、石油・ガスを含めたエネルギー部門製品の政府による価格規制によるところが大きいと思われる。たとえばWTO加盟を急いだ場合には、現在のロシア産業がもっている競争力の源泉である価格水準の低さが急速に失われる可能性がある。長期的に見れば、価格の自由化は不可避であるが、規制の廃止は徐々に行なう必要があろう。

ロシアが一般の途上国と異なるのは、ロシアがその社会主義の時代においてまがりなりにも工業化を達成したために、国内に膨大な、しかも多くの場合国際競争力を持たない工業部門の資本ストックを持っているということである。おそらくこれは、これからロシアがその生産構造を多様化させようというときにあたって、事

態をさらに複雑化させる要因となるであろう。このことを考慮し、全体として慎重に生産構造の改革を進めるべきであると思われる。

(日本大学経済学部)

注

1) これらの大企業とは、2002年の原油生産量の順に、ルクオイル、ユコス、スルグトネフチェガス、チュメニ石油(TNK)、シブネフチ、タトネフチ、スラヴネフチ、ロスネフチ、シダソコ、バシネフチである。また2003年夏には、TNKとブリティッシュ・ベトロリアムによる合併企業TNK-BPが操業を開始した。上記企業中のユコスとシブネフチの合併は破談に終わったが、このような大手企業の数は今後10年で、合併などによって半減すると予想される(Лихухто, 2003, стр. 138)。

2) 最近の「ユコス事件」も、その根本的な原因は、公正さを欠いた民営化プロセスにあったといえるだろう。ロシアの民営化については、たとえばゴールドマン(2003)を参照せよ。

3) 「生産物税」とは、生産された生産物とサービスの価値に直接依存する税で、具体的には、付加価値税、物品税、輸出税、輸入税等をいう(Госкомстат, 1996a, стр. 163-164)。それから補助金を差し引いたものが、純生産物税である。

4) 「その他の生産税」とは、企業が負担する固定資産税、各種認可・使用料など、生産量と収益に依存しない税を指す(Госкомстат, 1996a, стр. 163-164)。

5) 2002年の税制改正で、従来の石油・ガス物品税・地質税・天然資源使用料が、課税の簡素化のために鉱物資源採取税に一本化された。

6) 利潤税率は、1999年3月に35%から30%へ、さらに2002年1月に24%へと引き下げられた。少なくとも1999年の引き下げは、実質的には石油企業には意味がなかったといわれる。というのは、1990年代においては、企業には、生産や収入をベースとする他の租税賦課によって、課税されるべき所得がもはや残されていなかったからである(МЭА, 2002, стр. 95)。しかしながら、ブエルとボルノフによれば、導入された鉱物資源採取税は、環境を保全するという観点からすると不十分で、別のタイプの租税の導入が必要であるという(Буер и Пороунов, 2003)。

7) 資源産業は、事業の立ち上げに巨額のコストがかかり、コストの清算が長期にわたるため、当初の利潤の出ない段階での課税は避けることが望ましく、そうでないと、この部門への長期的投資が行なわれにくくなる。この意味から、とりわけ同部門には、生産や収入をベースとするのではなく利潤をベースとする課税が必要となる。

8) もっと正確に言えば、ステアブル理論は、主役となる複数の一次産品をスイッチさせることによってもたらさせる連続的な成長プロセスをモデル化したといえよう。それはまた、カナダや米国などの天然資源に恵まれた諸国の経済発展過程に適合したものであった。同理論については、たとえばワトキンス(Wat-

kins, 1963)を見よ。

9) オーティ(Auty, 2001a)は、1970年における一人あたり農地が0.3ヘクタール以下の国を資源の乏しい国、そうでない国を資源の豊かな国と定義している。ただし、農地の豊富な国と鉱物資源の豊富な国は、かなりの部分が重なり合う。

10) 表4に、ロシア(ソ連)は含まれていない。ロシアは現在においても、国連が勧告する国際標準産業分類(ISIC)とは異なる産業分類を用いているので、GDP中の鉱業のシェアを明確にすることができない。ISICによる鉱業には、石油精製は含まれない一方、石油ガス採掘の他に、石炭やその他の燃料の採掘、鉄・非鉄鉱石の採掘などが含まれる。少なくとも2000年のロシアにおいて、こうした分野の付加価値生産シェアは、GDPの10%をゆうに超えていると思われる。

11) たとえば、カディントンとウルツア(Cuddington & Urzua, 1989)は、1900-1988年における燃料を除く24におよぶ一次産品価格の平均指数の、製造業製品平均価格指数に対する比は、統計的に有意な下降トレンドを示していないと主張しているのに対し、ブリーニーとグリーンウェイ(Bleaney & Greenaway, 1993)は、同様のデータを使って、同じ比率について年率0.7%程度の低下傾向を見出している。また総括的な議論については、サブスフォードとバラサブラマニヤム(Sapsford & Balasubramanyam, 1994)を参照のこと。

12) このような考え方の萌芽は、すでに前述のシンガーに見られるように思われる。そこでは、海外からの直接投資が国内経済の成長を助けるためには、投資によって生まれた産業が、「国内経済に十分吸収されること」の重要性が強調されている(Singer, 1950, p. 485)。

13) 取引費用と経済発展との関連については、たとえばノース(1994)を参照。

14) ラルとミントは、「慈悲深い独裁国家」の例として、1950年代ないし60年代から1980年代半ばまでの、香港、シンガポール、マラウイを、また「オリジナルの党派国家」の例として、同時期のコロンビア、ペルー、マダガスカルを挙げている(Lal & Myint, 1996, pp. 274-275)。

15) ロシア公式統計によれば、分配の集中度を表わすジニ係数は、所得について1991年の0.260から、1993年にはほぼ0.398に跳ね上がり、その後現在までほぼ0.4という状態が続いている(Госкомстат, 1998b, стр. 223; 2003a, стр. 107)。支出に関してはさらに集中が進んでおり、2000年で0.456となっている(World Bank, 2003, p. 66)。

16) データ出所は、図1の回帰と同様、国連の*National Accounts Statistics: Main Aggregates and Detailed Tables*および世銀の*World Development Indicators*である。回帰式中の()内はt-値、(**)は1%の有意水準で有意、(*)は5%の水準で有意を示す。なお、期間や説明変数は異なるが、同趣旨の回帰が、サククスとワーナー(Sachs & Warner, 2001, p. 834)にある。

17) 現在の資源生産と利用に関する非効率性について、フェドレンコとシンチェラは、「ロシアにおい

て、国家資源に対する、率直にいった略奪的な関係が見られるというのは、誰にとっても秘密ではない」と批判している。(Федоренко и Симчера, 2003, стр. 34).

参考文献

- 久保庭真彰(2003)「ロシアにおける産業空洞化と商業肥大化」,『比較経済体制学会年報』,第40巻第1号, pp. 18-29.
- ゴールドマン, マーシャル I. (2003)『強奪されたロシア経済』鈴木博信訳, NHK 出版.
- 栖原学(2001)「経済の犯罪化」,中山弘正・上垣彰・栖原学・辻義昌著『現代ロシア経済論』,第3章,岩波書店.
- ノース, ダグラス C.(1994)『制度・制度変化・経済成果』竹下公視訳, 晃洋書房.
- ハーシュマン, アルバート O.(1961)『経済発展の戦略』小島清監修, 麻田四郎訳, 巖松堂出版.
- Auty, Richard M. (ed.) (2001a) *Resource Abundance and Economic Development*, Oxford University Press.
- (2001b) “The Political Economy of Resource-Driven Growth,” *European Economic Review*, Vol. 45, Nos. 4-6, pp. 839-846.
- Balassa, Bela (1985) “Adjusting to External Shocks: The Newly-Industrializing Developing Economies in 1974-1976 and 1979-1981,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 121, Heft 1, pp. 116-141.
- Baldwin, Robert E. (1956) “Patterns of Development in Newly Settled Regions,” *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 24, No. 2, pp. 161-179.
- Bates, Robert H. (ed.) (1988) *Toward a Political Economy of Development: A Rational Choice Perspective*, University of California Press.
- Bleaney, Michael and David Greenaway (1993) “Long-Run Trends in the Relative Price of Primary Commodities and in the Terms of Trade of Developing Countries,” *Oxford Economic Papers*, Vol. 45, No. 3, pp. 349-363.
- Corden, W. Max and J. Peter Neary (1982) “Booming Sector and De-industrialization in a Small Open Economy,” *Economic Journal*, Vol. 92, December, pp. 825-848.
- Cuddington, John T. and Carlos M. Urzúa (1989) “Trends and Cycles in the Net Barter Terms of Trade: A New Approach,” *Economic Journal*, Vol. 99, June, pp. 426-442.
- Gelb, Alan (1988) *Oil Windfalls: Blessing or Curse?*, Oxford University Press for the World Bank.
- Gelb, Alan and Bruce Glassburner (1988) “Indonesia: Windfalls in a Poor Rural Economy,” in Gelb (1988), pp. 197-226.
- Gylfason, T., T. Herbertsson, and G. Zoega (1999) “A Mixed Blessing: Natural Resources and Economic Growth,” *Macroeconomic Dynamics*, Vol. 3, No. 2, pp. 204-225.
- Hirschman, Albert O. (1981) *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge University Press.
- Ito, Takatoshi, Peter Isard, and Steven Symansky (1999) “Economic Growth and Real Exchange Rate: An Overview of the Balassa-Samuelson Hypothesis in Asia,” in Ito, T., A. O. Krueger, eds., *Changes in Exchange Rates in Rapidly Developing Countries*, University of Chicago Press, pp. 109-128.
- Lal, Deepak and Hla Myint (1996) *The Political Economy of Poverty, Equity and Growth: A Comparative Study*, Clarendon Press.
- Lane, Philip R. and Aaron Tornell (1996) “Power, Growth, and the Voracity Effect,” *Journal of Economic Growth*, Vol. 1, No. 2, pp. 213-241.
- Nankani, Gobind (1979) “Development Problems of Mineral-Exporting Countries,” *World Bank Staff Working Paper*, No. 354, August, pp. 1-102.
- Prebisch, Raúl (1950) *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, ECLA/UN. Reprinted in: *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. 12, No. 1, 1962, pp. 1-22.
- Putnam, Robert D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.
- Rautava, Jouko (2002) “The Role of Oil Prices and the Real Exchange Rate in Russia’s Economy,” *BOFIT Discussion Papers*, No. 3, pp. 1-19.
- Ranis, Gustav (1991) “Toward a Model of Development,” in Lawrence B. Krause and Kim Kihwan, eds., *Liberalization in the Process of Economic Development*, University of California Press, pp. 59-101.
- Sachs Jeffrey D. (1999) “Resource Endowments and the Real Exchange Rate: A Comparison of Latin America and East Asia,” in Ito, T., A. O. Krueger, eds., *Changes in Exchange Rates in Rapidly Developing Countries*, University of Chicago Press, pp. 133-153.
- Sachs, Jeffrey D. and Andrew M. Warner (1995) “Natural Resource Abundance and Economic Growth,” *National Bureau of Economic Research Working Paper*, No. 5398, pp. 1-47.
- (2001) “The Curse of Natural Resources,” *European Economic Review*, Vol. 45, Nos. 4-6, pp. 827-838.
- Sagers, Matthew J. (2001) “Developments in Russian Crude Oil Production in 2000,” *Post-Soviet Geography and Economics*, Vol. 42, No. 3, pp. 153-201.
- Sapsford, David, and V. N. Balasubramanyam (1994) “The Long-Run Behavior of the Relative Price of Primary Commodities: Statistical Evidence and Policy Implications,” *World Development*, Vol. 22, No. 11, pp. 1737-1745.
- Singer, Hans W. (1950) “The Distribution of Gains

- between Investing and Borrowing Countries," *American Economic Review*, Vol. 40, No. 2, pp. 473-485.
- Tabata, Shinichiro (2002) "Russian Revenues from Oil and Gas Exports: Flow and Taxation," *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 43, No. 8, pp. 610-627.
- Volkov, Vadim (2000) "Patrimonialism versus Rational Bureaucracy: On the Historical Relativity of Corruption," in S. Lovell, A. V. Ledeneva, & A. Rogachevskii, eds. *Bribery and Blat in Russia*, Macmillan Press, pp. 35-47.
- Watkins, Melville H. (1963) "A Staple Theory of Economic Growth," *Canadian Journal of Economics and Political Science*, Vol. 29, No. 2, pp. 141-158.
- Woolcock, Michael, Lant Pritchett, and Jonathan Isham (2001) "The Social Foundations of Poor Economic Growth in Resource-Rich Countries," in Auty (2001a), pp. 76-92.
- World Bank (2003) *World Development Indicators 2003*, The World Bank.
- Буер, А., А. Порунов (2003) "Налог на добычу полезных ископаемых и рекультивация земель," *Вопросы экономики*, №7, стр. 155-157.
- Госкомстат России (1996a) *Методологические положения по статистике, Выпуск первый*. Москва.
- (1996b) *Промышленность России 1996*, Москва.
- (1998a) *Промышленность России 1998*, Москва.
- (1998b) *Российский статистический ежегодник 1998*, Москва.
- (2000a) *Промышленность России 2000*, Москва.
- (2000b) *Система таблиц «Затраты-Выпуск» за 1995 год*, Москва.
- (2001a) *Российский статистический ежегодник 2001*, Москва.
- (2001b) *Таблицы «Затраты-Выпуск» за 1996-1997 годы*, Москва.
- (2002a) *Промышленность России 2002*, Москва.
- (2002b) *Российский статистический ежегодник 2002*, Москва.
- (2002c) *Система таблиц «Затраты-Выпуск» за 1998-1999 годы*, Москва.
- (2003a) *Россия в цифрах 2003*, Москва.
- (2003b) *Система таблиц «Затраты-Выпуск» за 2000 год*, Москва.
- Гостамком Российской Федерации, *Таможенная статистика внешней торговли Российской Федерации*, Москва.
- Лнухто, К. (2003) "Российская нефть: производство и экспорт," *Вопросы экономики*, №9, стр. 136-146.
- Международное энергетическое агентство (2002) *Энергетическая политика России: Обзор 2002*, ОЭСР/МЭА.
- Министерство энергетики Российской Федерации (2003) *Энергетическая стратегия России на период до 2020 года*. (<http://www.mte.gov.ru/files/103/1354.strategy.pdf>).
- Минстат Республики Беларусь и Госкомстат России (2001) *Белорусь и Россия 2001*, Москва.
- (2002) *Белорусь и Россия 2002*, Москва.
- Федоренко, Н., В. Симчера (2003) "К оценке эффективности использования национальных ресурсов России," *Вопросы экономики*, №8, стр. 31-40.